

2019年度 決算説明資料

**2020年5月12日
関西電力株式会社**

■ 2019年度決算の概要

・決算のポイント	----- 2
・決算概要（連結・個別）	----- 4

■ 2019年度決算の実績

・主要データ（個別）	----- 5
・連結経常利益の変動要因	----- 6
・経常収益・費用増減（個別）	----- 7
・経常収益・費用増減（連結）	----- 8
・セグメント別決算概要	----- 9
・貸借対照表の増減（連結）	----- 10

■ 2020年度 業績予想

・2020年度 業績予想	----- 11
--------------	----------

■ 参考資料

・業務改善計画の進捗状況	----- 13
・小売販売電力量の状況	----- 14
・キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 15
・有利子負債の状況（連結・個別）	----- 16
・需給実績（送電端）	----- 17
・修繕費、減価償却費の前年度比較	----- 18
・燃料費調整制度のタイムラグ	----- 19
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	----- 20
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	----- 21
・「なつくパック」をお選びいただく場合のメリット	----- 22
・当社グループの内訳	----- 23
・ガス事業の概要	----- 24
・情報通信事業の概要	----- 25
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	----- 26
・国際事業の概要	----- 27
・当社グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	----- 28
・当社の電源構成比(電源別需給実績)	----- 29
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	----- 30
・当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止	----- 31
・DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現 に向けた取組み	----- 32
・中期経営計画～「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!!～ ※2019.3.26公表	----- 33
・財務目標設定単位の見直し概要	----- 35
・決算関係データ集	----- 36

< 2019年度決算 >

- **概要** ・連結決算 : 減収・増益 個別決算 : 減収・減益

- **収入** ・電気事業 : 2018年7月電気料金値下げや総販売電力量の減少などにより減収
 ・グループ事業 : ガス・その他エネルギー事業の売上高増などにより増収

- **費用と利益** ・電気事業 : 総販売電力量減少や燃料価格の変動による火力燃料費の減少、減価償却方法変更による減価償却費の減などにより経常費用は減少したが、減益
 ・グループ事業 : ガス・その他エネルギー事業の売上増に伴い経常費用は増加したが、増益

- **受け止め** ・燃料価格変動による一過性影響やグループ事業の増益などにより増益
 ・総販売電力量が減少し、国際投資案件にかかる特別損失を計上するなど厳しい状況
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、不透明感が一層増している

< 2019年度期末配当 >

- 2019年度の期末配当は、配当予想のとおり、1株あたり25円とした
- これにより年間配当金は、中間配当金25円とあわせて、1株あたり50円配当となる

< 2020年度業績予想・配当予想 >

- **業績予想**
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大が、電力需要に及ぼす影響をはじめとして、事業活動全般にわたる影響が見通せないことから、売上高、利益ともに「未定」
- **配当予想**
 - ・業績を見通せない状況であるため、配当予想についても「未定」

決算概要（連結・個別）

(単位：億円)	連結				個別				連単倍率	
	2018	2019	増減	増減率	2018	2019	増減	増減率	2018	2019
売上高	33,076	31,842	△1,234	△3.7%	27,971	26,588	△1,383	△4.9%	1.18	1.20
営業利益	2,048	2,069	+21	+1.0%	1,339	1,256	△83	△6.2%	1.53	1.65
経常利益	2,036	2,115	+79	+3.9%	1,305	1,250	△55	△4.2%	1.56	1.69
当期純利益 [※]	1,150	1,300	+149	+13.0%	874	791	△83	△9.5%	1.32	1.64

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2019/3末	2020/3末	増減	2019/3末	2020/3末	増減
有利子負債	38,534	40,966	+2,431	35,821	38,701	+2,880
自己資本比率	20.9%	21.0%	+0.1%	15.2%	14.8%	△0.4%

主要データ（個別）

5

主要データ	2018	2019	増減
総販売電力量（億kWh）※1 （小売、地帯間・他社 計）	1,327 (108.3)	1,225 (92.3)	△103
小売販売電力量	1,178 (102.2)	1,130 (95.9)	△48
電灯	377 (90.2)	348 (92.5)	△28
電力	802 (109.1)	782 (97.5)	△20
地帯間・他社販売電力量	149	※2 95	△54
原子力利用率（％）	54.6	48.4	△6.2
出水率（％）	103.1	98.6	△4.5
全日本原油CIF価格（\$ /b）	72.2	67.8	△4.4
為替レート（インターバンク）（円/\$）	111	109	△2
金利（長期プライムレート）（％）	1.00	0.96	△0.04

※1.（ ）内の数値は対前年度比の％

※2. 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

影響額（単位：億円）	2018	2019
原子力利用率：1％	41	37
出水率：1％	12	11
全日本原油CIF価格：1 \$ /b	49	43
為替レート（インターバンク）：1 円/\$	50	43
金利（長期プライムレート）：1％	93	87

- ・ 左記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
- ・ 左記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

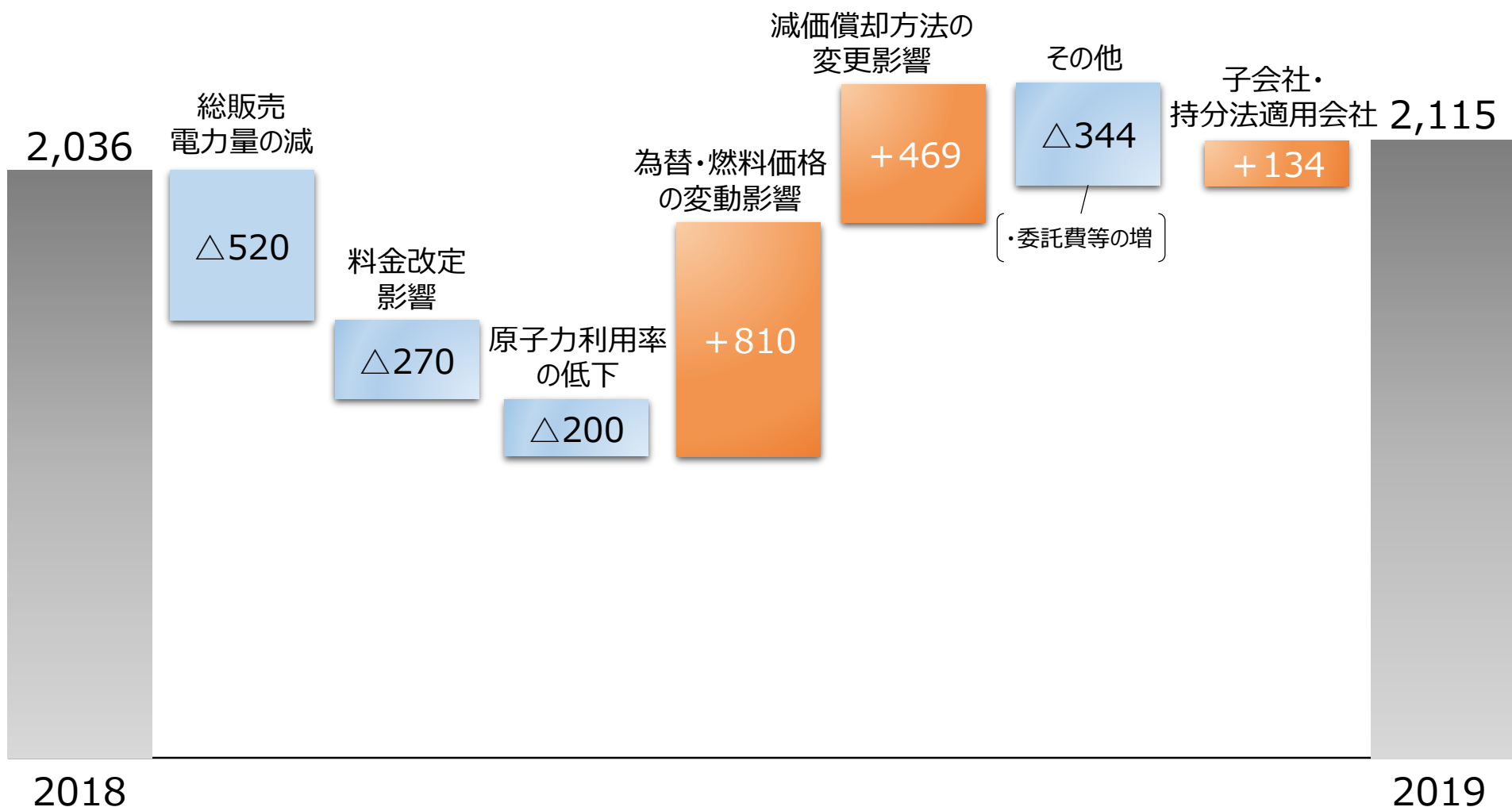
連結経常利益の変動要因

6

経常利益（連結）：79億円の増益

（単位：億円）

経常利益（個別）：55億円の減益



経常収益・費用増減（個別）

（単位：億円）	2018	2019	増減	
経常収益合計 （売上高再掲）	28,237 (27,971)	26,869 (26,588)	△1,367 (△1,383)	・小売販売電力量の減少による減 △790 ・料金改定による減 △270
電灯電力料収入	22,122	20,893	△1,228	
再エネ特措法交付金	1,625	1,779	+154	・地帯間・他社販売電力料 △750 ・託送収益 +225 ・附帯事業 +223
その他	4,490	4,196	△293	
経常費用合計	26,932	25,619	△1,312	
人件費	2,165	2,074	△90	・火力燃料費 △799 ・原子燃料費 △12
燃料費	5,382	4,569	△812	・総販売電力量の減 △870 〔小売販売電力量の減 △430 地帯間・他社販売電力量の減 △440〕 ・地帯間・他社購入電力量の減 +340 ・原子力利用率の低下 +280 ・為替・燃料価格の変動 △630
原子力バックエンド費用	898	835	△62	
修繕費	1,770	1,942	+171	
公租公課	1,444	1,392	△52	
減価償却費	2,444	1,876	△567	・減価償却方法の変更 △463
購入電力料	5,168	4,541	△626	
支払利息	265	228	△37	・地帯間 △13 ・他社 △613
再エネ特措法納付金	2,942	2,895	△46	
その他	4,449	5,263	+813	・委託費 +231 ・諸費 +210 ・附帯事業 +146
経常利益 （営業利益再掲）	1,305 (1,339)	1,250 (1,256)	△55 (△83)	
渇水準備金引当又は取崩し	△5	△9	△3	
特別損失	102	148	+45	・台風21号による特別損失 △102 ・債務保証特別損失 +148
法人税等	333	319	△13	
当期純利益	874	791	△83	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2018	2019	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	33,601 (33,076)	32,359 (31,842)	△1,241 (△1,234)
電気事業営業収益	26,683	25,054	△1,628
その他事業営業収益	6,393	6,788	+394
営業外収益	524	517	△7
経常費用合計	31,565	30,244	△1,320
電気事業営業費用	25,362	23,845	△1,517
その他事業営業費用	5,665	5,927	+262
営業外費用	537	471	△65
経常利益	2,036	2,115	+79
濁水準備金引当又は取崩し	△5	△9	△3
特別損失	309	241	△67
法人税等	575	571	△3
当期純利益 [※]	1,150	1,300	+149
包括利益	1,009	1,360	+350

・連結子会社における外販売上高 +184
 ・附帯事業における外販売上高 +210

・連結子会社における費用 +131
 ・附帯事業における費用 +130

・台風21号による特別損失 △128
 ・関係会社投資損失 △180
 ・関係会社投資等損失 +241

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

セグメント別決算概要

9

(単位：億円)	2018			2019			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益
総合エネルギー・送配電事業	32,441	29,685	1,671	31,428	28,392	1,688	△1,012	△1,293	+16
電気事業	26,888	26,683	1,371	25,281	25,054	1,238	△1,607	△1,628	△132
ガス・その他エネルギー事業	5,552	3,002	300	6,147	3,337	450	+594	+334	+149
情報通信事業	2,658	2,175	320	2,906	2,203	341	+248	+28	+21
生活・ビジネスソリューション事業	1,693	1,215	220	1,733	1,247	205	+40	+31	△14
合計	36,793	33,076	2,212	36,069	31,842	2,235	△724	△1,234	+23
調整額	△3,716	—	△176	△4,226	—	△120	△509	—	+55
連結ベース	33,076	33,076	2,036	31,842	31,842	2,115	△1,234	△1,234	+79

※2019.3.26に公表した中期経営計画に基づきセグメントを見直している。

ガス・その他エネルギー事業の増減理由（外販売上高・経常利益）：ガス事業売上の増

情報通信事業の増減理由（外販売上高・経常利益）：コンシューマサービス顧客の増

生活・ビジネスソリューション事業の増減理由（外販売上高）：住宅事業売上増（経常利益）：住宅事業における販売・開発コスト増

<参考>

(単位：億円)	2018	2019	増減
国際（部門収支）	△267	△252	+15

国際（部門収支）の増減理由：2018年度の投資損失額と2019年度の投資損失額の差等によるもの

貸借対照表の増減（連結）

10

（単位：億円）	2019/3末	2020/3末	増減	
資産	72,573	76,127	+3,553	設備投資による増 減価償却による減 現金・預金の増 +5,619 △2,719 +989
負債	57,244	59,709	+2,465	有利子負債の増 +2,431
純資産	15,329	16,417	+1,088	当期純利益 [※] 配当金 （2018年度末：25円/株） （2019年度中間：25円/株） +1,300 △446

※ 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

＜業績予想＞

2020年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、電力需要に及ぼす影響をはじめとして、事業活動全般にわたる影響が見通せないことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

＜配当予想＞

2020年度の配当予想につきましては、業績を見通せない状況であるため、未定としております。

參考資料

	内容	実施時期
1	健全かつ適切な業務運営に取り組むための法令等遵守体制の抜本的な強化ならびに法令等遵守を重視する健全な組織風土の醸成	
	(1) 外部の客観的な視点を重視したコンプライアンス体制の再構築 ①「コンプライアンス委員会」の新設 「コンプライアンス推進室」の新設 ②問題事象発生時の報告体制の整備	①コンプライアンス委員会：4/28設置済 コンプライアンス推進室：4/10に設置済 ②6月末までに速やかに
	(2) コンプライアンス意識の醸成・徹底 ①役員の率先実行、役員および従業員の行動規範の確立 ②コンプライアンス推進に係る基本方針等の網羅的な見直し ③コンプライアンス等に係るトレーニング、研修の強化	①3/30に実施済 ②6月末目途 ③6月末目途（一部実施）
2	工事の発注・契約に係る業務の適切性および透明性を確保するための業務運営体制の確立	
	(1) 工事の発注・契約手続き等に係る仕組みの見直し ①実施権限と契約権限の分離 ②「調達等審査委員会」の新設	①6月末までに速やかに ②4/28設置済み
	(2) 工事の発注・契約手続き等に係る不適切な運用の禁止 ①特定の個人や企業のみを対象とした工事の発注・契約等に係る事前情報提供の禁止 ②事前発注約束につながる個別の工事の発注・契約等に係る金額の開示の禁止 ③元請会社の工事の発注・契約等に対する不適切な関与の禁止 ④特定の個人や企業に対する合理性のない特命発注の禁止 ⑤寄付金・協力金の不透明な拠出の禁止	(2)4/28実施済
	(3) 子会社からの発注の透明性確保	(3)6月末までに速やかに(一部実施)
	(4) 不適切な事象が判明した取引先への厳正な対処	(4)6月末までに速やかに(一部実施)
3	新たな経営管理体制の構築	
	(1) 外部の客観的な視点を重視した実効的なガバナンス体制の構築 ①企業統治形態の見直し ②外部の客観的な視点を重視した監督機能の強化 ③監査機能の強化	(1)6月末目途 ※株主総会での承認を経て、 指名委員会等設置会社に移行
	(2) 原子力事業本部に対する実効的なガバナンス体制の構築 ①原子力事業本部に対する牽制と支援の強化 ②風通しの良い組織の創生に向けた取組み	①6月末目途 ②6月末までに速やかに

小売販売電力量の状況

14

【2019年度小売販売電力量】

(単位:百万kWh)	4~6月	7~9月	10月~12月	1月~3月	年度累計
電 灯	7,872 (98.2)	8,627 (86.2)	7,692 (96.1)	10,641 (91.5)	34,832 (92.5)
電 力	19,322 (104.5)	21,748 (97.6)	18,749 (96.7)	18,341 (91.8)	78,159 (97.5)
小売販売電力量	27,194 (102.6)	30,375 (94.0)	26,440 (96.5)	28,982 (91.7)	112,992 (95.9)

※ () 内の数値は対前年同期比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	14.6	21.0	23.7	26.5	29.1	26.6	20.7	14.2	9.5	8.6	8.0	11.4
前年差	△2.3	+0.9	+0.3	△3.0	△0.6	+2.5	+1.0	△0.4	+0.1	+2.0	+0.9	+0.8
平年差	△0.5	+1.3	+0.2	△0.9	+0.3	+1.6	+1.7	+0.6	+0.9	+2.6	+1.7	+2.0

キャッシュ・フローの増減（連結）

15

（単位：億円）	2018	2019	増減	
営業活動 C F	4,497	4,634	+ 136	税金等調整前当期純利益の増 +150
投資活動 C F	△5,378	△ 5,773	△395	固定資産の取得による支出増 △624 事業譲受による支出の減 +194
（ F C F ）	（△881）	（△1,139）	（△258）	
財務活動 C F	1,030	2,112	+ 1,081	有利子負債の増加 +916 (2018 : +1,515 → 2019 : +2,431)

※ 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

有利子負債の状況（連結・個別）

16

(単位：億円)	連結			個別		
	2019/3末	2020/3末	増減	2019/3末	2020/3末	増減
社 債	12,597	13,140	+ 542	12,600	13,138	+ 538 (+ 2,538、△2,000)
借 入 金	23,236	24,866	+ 1,629	20,521	22,603	+ 2,082 (+ 7,203、△5,120)
長期借入金	21,775	23,420	+ 1,644	19,221	21,303	+ 2,082 (+ 4,603、△2,520)
短期借入金	1,460	1,445	△15	1,300	1,300	— (+ 2,600、△2,600)
C P	2,700	2,960	+ 260	2,700	2,960	+ 260 (+ 5,220、△4,960)
有利子負債	38,534	40,966	+ 2,431	35,821	38,701	+ 2,880
期末利率（％）	0.67	0.57	△0.10	0.65	0.55	△0.10

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位：百万kWh)		2018	構成比	2019	構成比	増減
	水力	13,496	13%	13,523	14%	+27
	火力	61,207	58%	57,916	59%	△3,291
	原子力	30,092	29%	26,717	27%	△3,375
	新エネルギー	19	0%	13	0%	△6
自社 計		104,815	100%	98,169	100%	△6,646
他社送受電計		21,353		22,622		+ 1,269
揚水発電所の揚水電力量		△2,284		△ 2,570		△286
合計		123,884		118,221		△5,662

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 当期の他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年度比較

18

【修繕費】

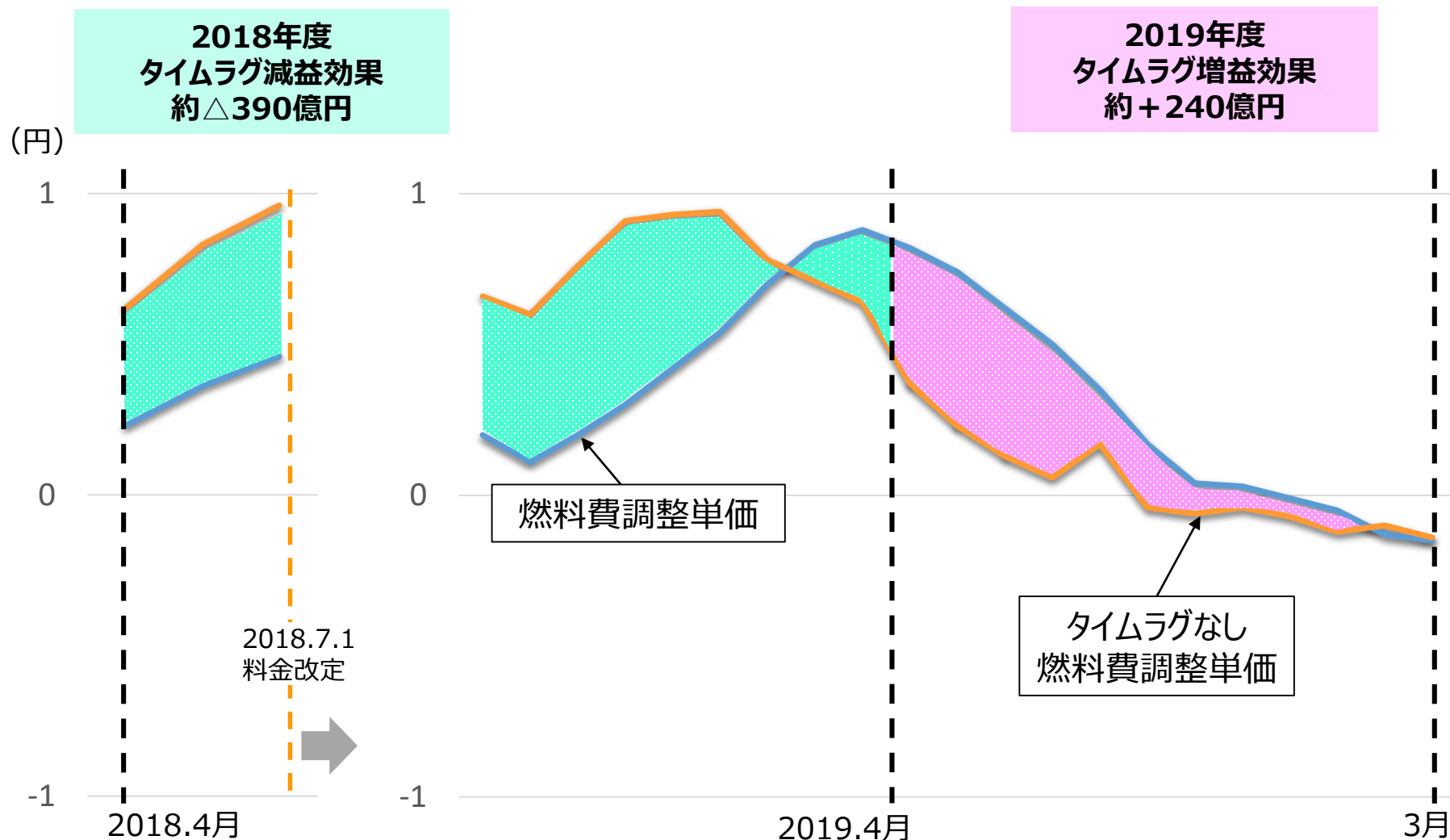
(単位：億円)	2018	2019	増減	増減説明
電源関係	738	854	+116	原子力 +84 火力 +31
流通関係	1,007	1,068	+61	配電 +110 変電 △37
その他	24	18	△5	
計	1,770	1,942	+171	

【減価償却費】

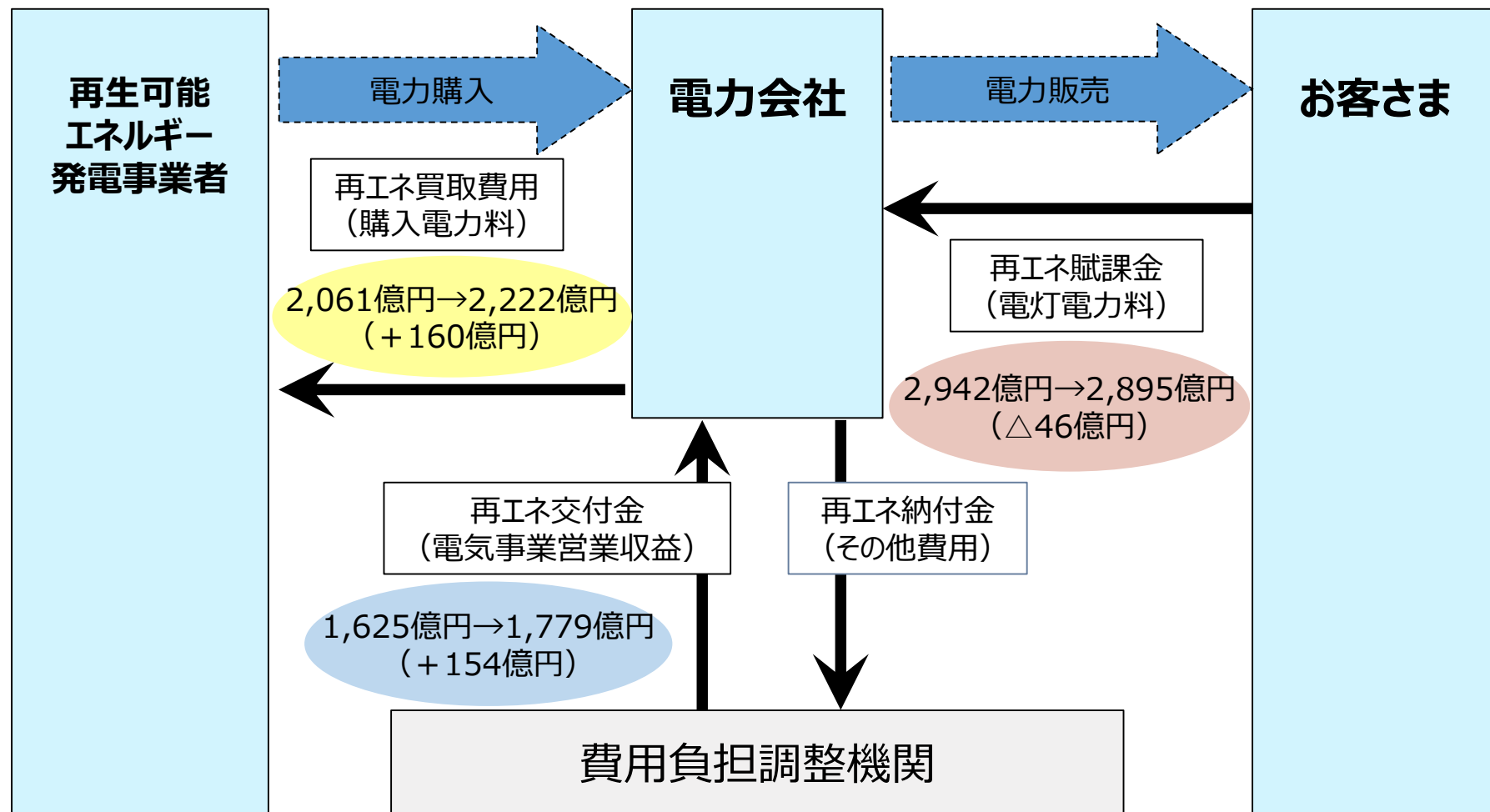
(単位：億円)	2018	2019	増減	増減説明
電源関係	1,055	798	△256	火力 △112 原子力 △93
流通関係	1,259	982	△276	送電 △101 変電 △91
その他	129	95	△34	業務 △32
計	2,444	1,876	△567	

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。
 ※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2018年7月1日実施の料金改定により見直しを実施。

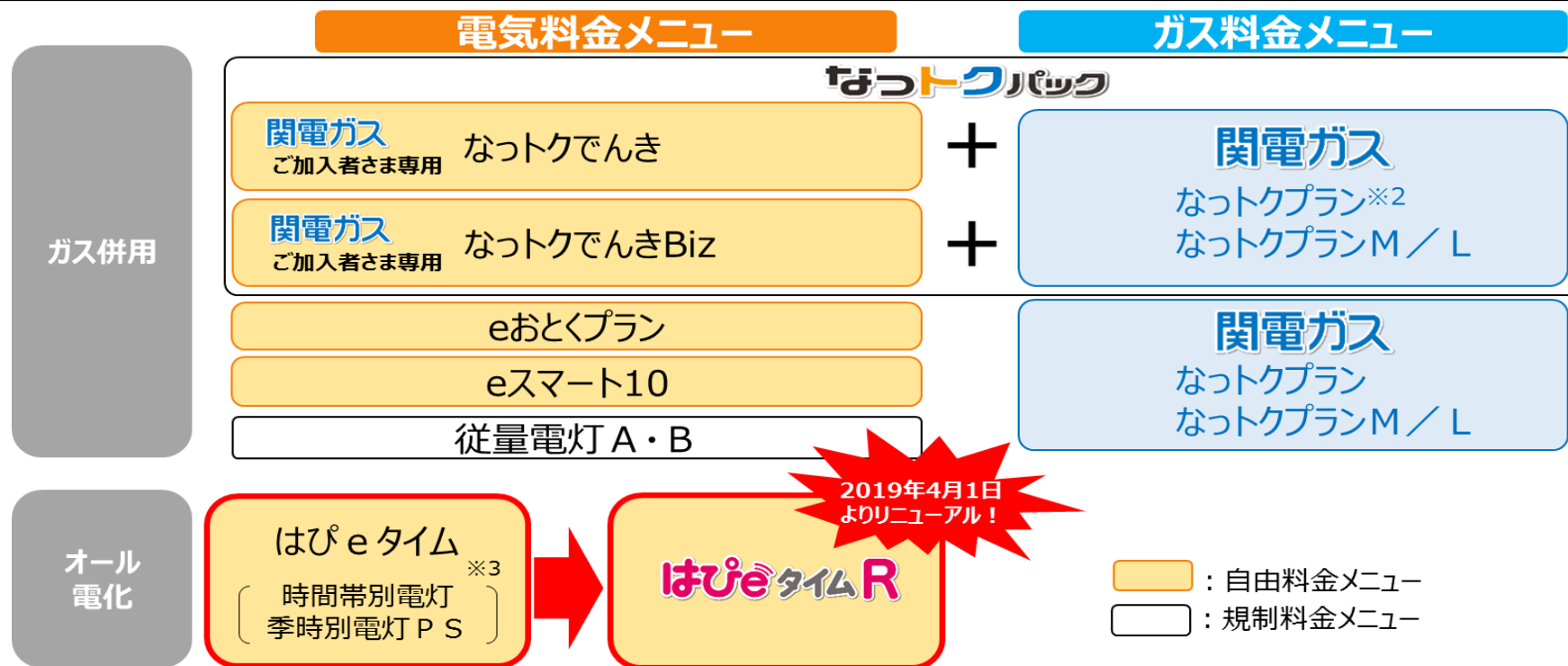


※金額は2018年度 → 2019年度 (対前年度比増減額)

※再生エネ買取費用と再生エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

- 当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組むとともに、2018年2月に当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けの「**なっつくパック**」を公表し、ご提案させていただきます。
- さらに2018年7月には、「**なっつくパック**」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気料金メニュー「**なっつくでんき**」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける電気料金メニュー「**なっつくでんきBiz**」を設定し、「**なっつくパック**」を拡充するとともに、「**eおとくプラン**」をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。
- また、2019年4月1日より、「はぴeタイム」をリニューアルして「**はぴeタイムR**」を設定いたしました。「**はぴeタイムR**」は、エコキュート等を設置いただいたお客さまにご加入いただけるメニューです。ご使用になる季節や時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりおトクになります。加えて、IHクッキングヒーターを設置いただくと、「**電化割引**」※1が適用され、電気料金がさらに5%お得になります。



※1:エコキュート等の電気給湯機を据え付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客さまが、IHクッキングヒーターを据え付けていただくと、電化割引が適用され、電気料金から割引対象額（基本料金と電力量料金（燃料費調整額は含みません）の合計額）の5%を割引いたします。

※2:なっつくプラン（eo割）、なっつくプランfor中央電力は対象外です。

※3:2019年3月31日までにご契約またはお申込みをいただいているお客さまは、電気のご契約内容に変更（名義変更と容量変更は除きます。ただし、適用範囲を満たす場合に限り。）や廃止がない場合、2019年4月1日以降についても、引き続き「はぴeタイム」「時間帯別電灯」「季特別電灯 P S」をご利用いただけます。

「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット

22

- 「なっとクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる**という観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにも**メリットがある組合せとなっております**。^{※1}

電気・ガスの使用量が平均的なお客さまの例

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³)^{※2}

電気・ガス料金が**年間で約10,100円お得!**^{※3}

電気料金



ガス料金

合計

電気とガスそれぞれで契約
約151,700円/年



なっとクパック
約141,600円/年

▲約10,100円/年

- ※1：使用量が0の場合は除きます。
- ※2：（試算条件）電気のと月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間のご使用量です。ガスのと月あたりの使用量31m³は、大阪ガスのご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量（2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量）を参照しました。
- ※3：電気料金には、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金（2019年5月分～2020年4月分適用分）を含み、燃料費調整額は含みません。ガス料金には、消費税等相当額を含み、原料費調整額は含みません。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。
- ※4：「従量電灯A」には、口座振替割引を適用しています。
- ※5：「一般料金」は、大阪ガスの一般ガス供給約款（2019年10月1日実施）に基づく料金です。
- ※6：電気セット割引は、ガス料金からの割引であり、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金および従量料金（原料費調整額を除く）の合計（消費税等相当額を含む）です。

総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業	生活・ビジネス ソリューション事業
電気事業	ガス・その他エネルギー事業			
(連結子会社) ・関西電力送配電(株) 計 1 社	(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・堺 L N G(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・越前エネライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでん E ハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)環境総合テクノス ・関電サービス(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・福井都市ガス(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・バイオパワー 荻田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・KE Fuel Trading Singapore Pte Ltd. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・KPIC Netherlands B.V. ・KPIC USA, LLC 他 計 4 1 社 (持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 計 4 社	(連結子会社) ・(株)オペテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 7 社	(連結子会社) ・(株)かんでんジョイライフ ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures 他 計 3 1 社

○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大させてきました。今後も積極的な事業展開により、中期経営計画の最終年度である2021年度に150万トン、そして2025年度に170万トンまで販売量を拡大するという目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

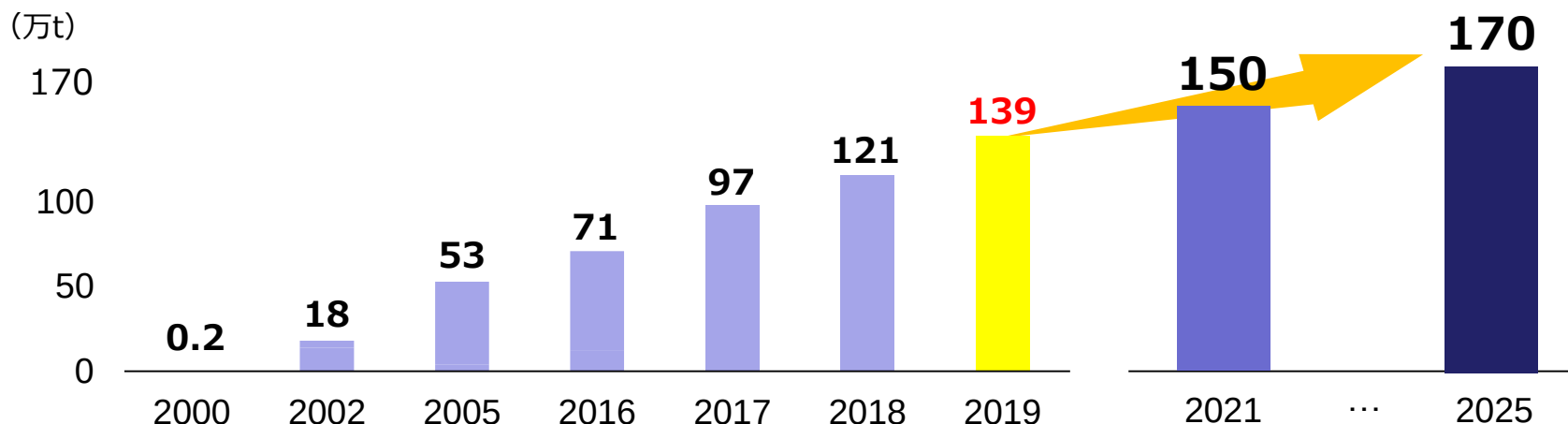
2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移

販売目標



2019年度におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2018	2019	増減
営業収益	1,013	1,222	+208
営業費用	1,108	1,254	+145
営業損益	△94	△31	+62

(万t)	2018	2019	増減
ガス販売量	121	139	+18

※2020.3月末時点の関電ガス契約件数：約122万件

中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2028年度の経常利益350億円以上の達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績

コンシューマサービス

MVNO

FTTH等

法人ソリューション



FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**165万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業（mineo）

- auとドコモ回線に加え、**ソフトバンクに対応した回線サービスを2018年9月から提供開始し、約120万を超える契約を獲得。**
- コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス共創**等の取組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【コミュニティサイト】

【顧客満足度 外部評価】



「オンライン」で「ファン」とサービスを「共創」するコミュニティ



出典元：MMD研究所
「2019年9月格安SIMサービスの満足度調査」

【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2018 (実績)	2019 (実績)	2019～2021 平均 (目標)	2028 (目指す水準)
経常利益	320	341	300以上	350以上

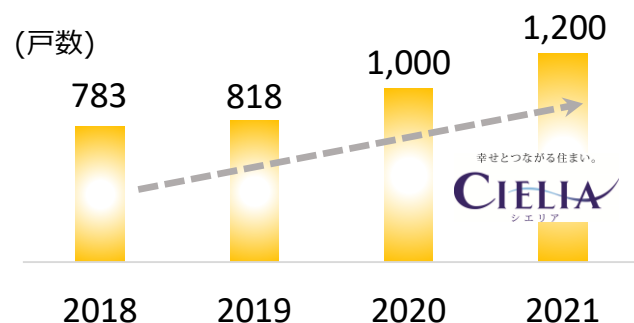
中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2028年度における経常利益350億円以上の達成を目指しております。

不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな状況変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

〔住宅分譲戸数実績・計画〕

〔海外事業〕



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2018 (実績)	2019 (実績)	2019～2021 平均 (目標)	2028 (目指す水準)
経常利益※	220	237	200以上	350以上

※不動産事業に係る特別損益を含む

不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。

収益

さらなる顧客数
拡大と満足度の
向上を目指す



【主要なサービス】

生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け
(2019年度末契約数:約5.4万件)



【関電セキュリティ・オブ・サイティ】

金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



【クリアパス】

ヘルスケア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



【関西メディカルネット】

世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確に捉え、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。2028年度における国際部門収支300億円以上の達成を目指しております。
出資割合分合計：約260.6万kW そのうち、運転中12件の投資総額は約1,300億円（配当金等により約4割回収）

プロジェクト名			運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万 kW相当)※
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
	アイルランド	エヴァレイアー風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンガラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	英国配電事業会社 エレクトリシティ・ノース・ウエスト社（E N W社）	2019/7参画	－	22.04	－
	フィリピン	ニュークラークシティ配電事業	2019/11	－	9	－
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5予定	100.0	30	30.0
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力	2022予定	95.2	10.02	9.5
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力	2021予定	21.1	15	3.2
開発中	英国・独国	ノコネクト英独連系線事業	2022予定	－	18.3	－
	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	－

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

28

- ・当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献して参ります。
- ・国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約443万kW（2020年4月30日時点）

○国内案件・運転開始（竣工済）案件：約345.6万kW、取組中案件：約30.8万kW、合計：約376.3万kW（2020年4月30日時点）

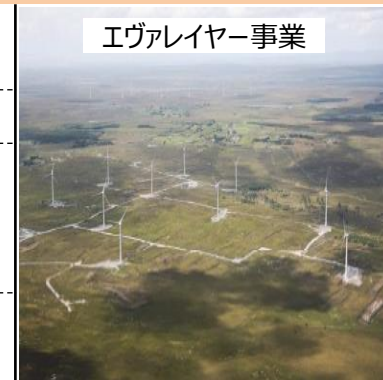
	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.17万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW
CO ₂ 排出削減量※	約2.7万t/年	約1.7万t/年	約1.8万t/年	約600万t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来バイオマス発電所（Kenes）等	・長殿発電所（設備改良）（関西電力）等
取組中案件	—	・秋田県秋田港能代港洋上風力（秋田洋上風力発電） ・秋田県北部洋上風力（秋田県北部洋上風力）等	・福岡県荻田町バイオマス（バイオパワー荻田） ・福島県いわき市バイオマス（エイブルエナジー）等	・山口維持流量発電所（仮称）（関西電力） ・弥太蔵谷発電所（仮称）（関西電力）等
				

※ CO₂削減量は2018年度末時点での運開済電源規模をベースに、2017年度の全国平均係数0.496kg-CO₂/kWhより算定。

○海外案件・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

- ・運転開始（竣工済）案件：約43万kW、取組中案件：約26.4万kW、合計：約69.4万kW（2020年4月30日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万kW	約5.4万kW
CO ₂ 排出削減量	約32万t/年	約5.9万t/年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマングラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイヤー事業（アイルランド）
取組中案件	—	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーバリンマキ事業（フィンランド）



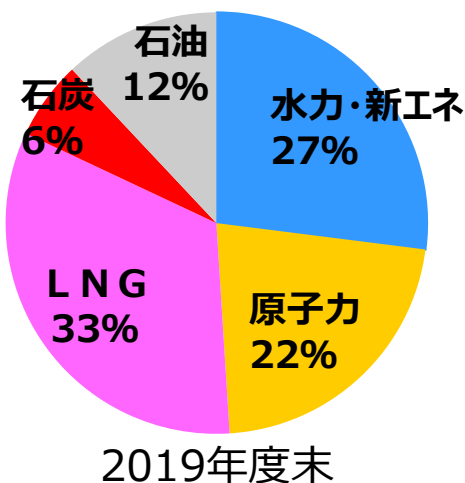
当社の電源構成（電源別需給実績）

29

- 当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や再生可能エネルギーの開発・活用を両輪に、火力発電等を組み合わせながら、「S + 3 E」を踏まえた最適な電源構成を目指してまいります

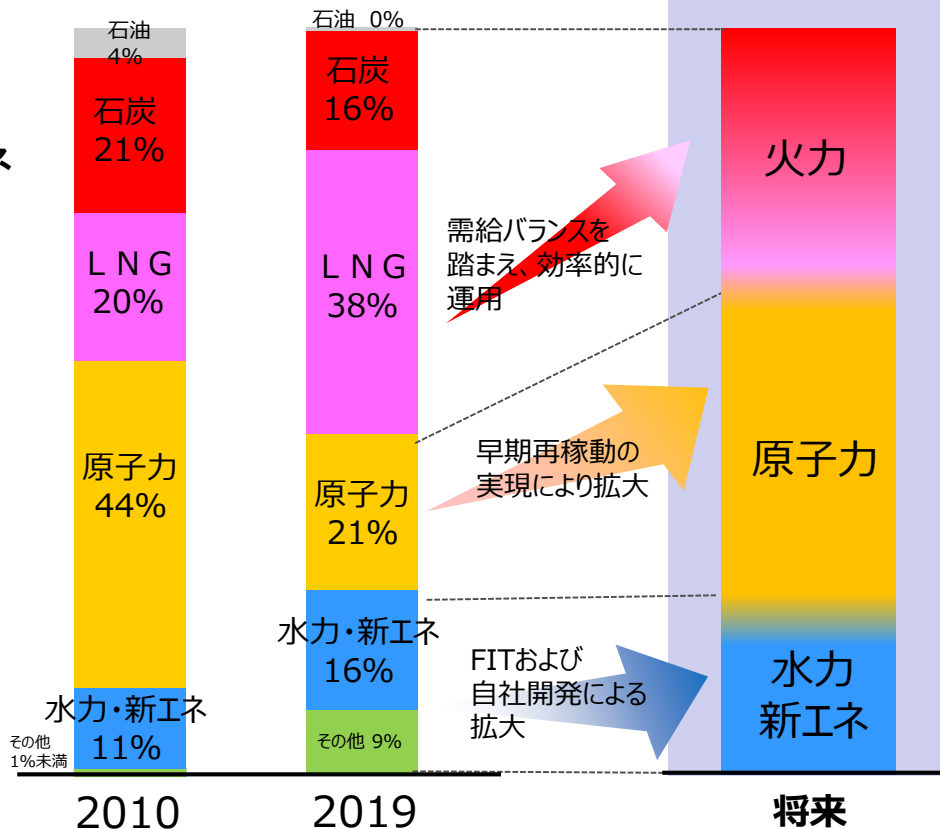
【発電設備容量比】

（自社発電設備のみ）

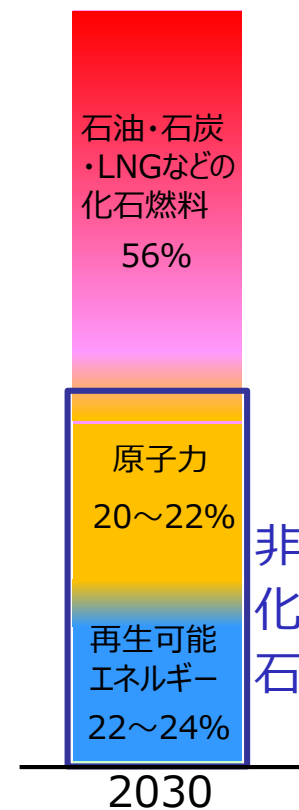


【電源別需給実績】

（他社受電分を含む）



【第5次エネルギー基本計画】

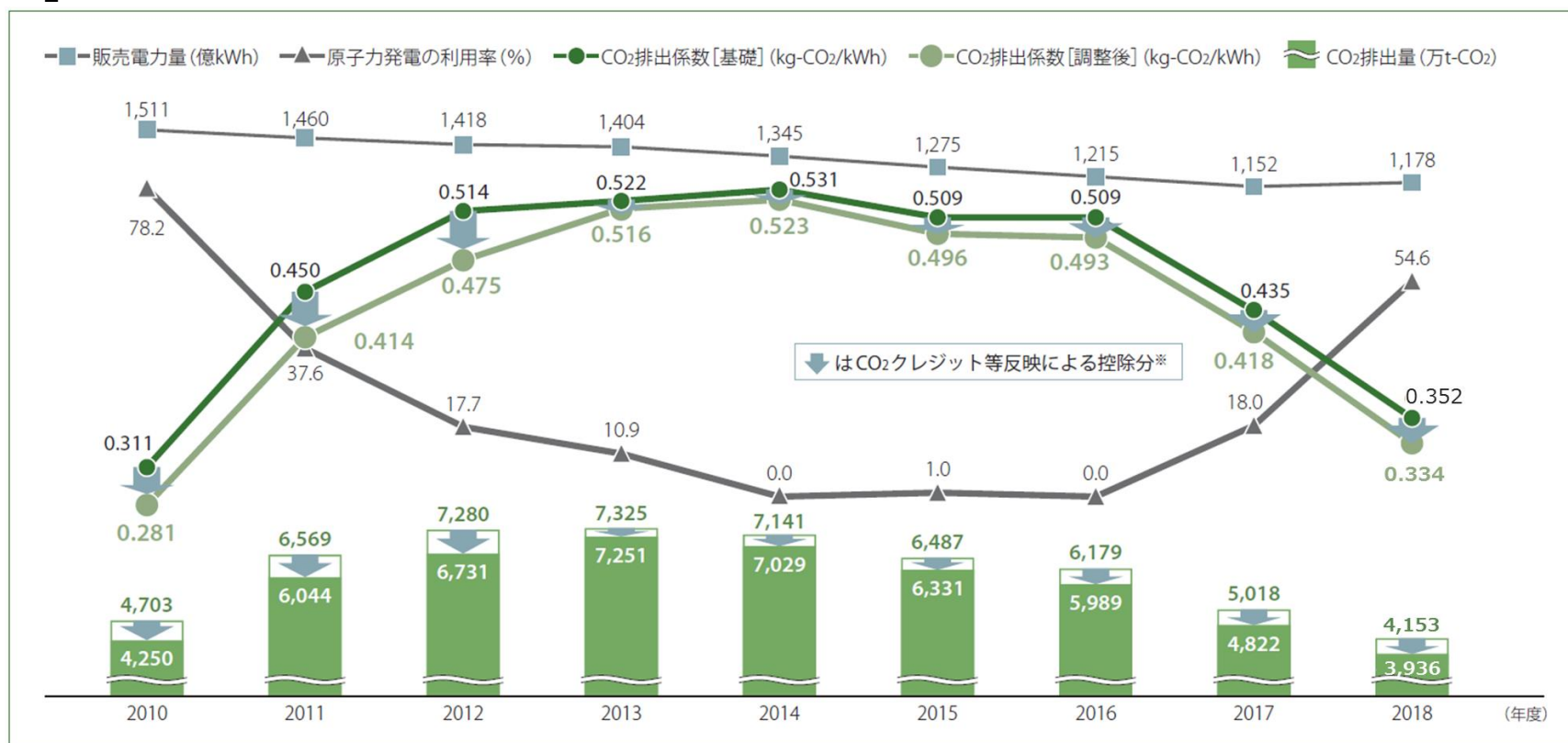


- ※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気でも発電所が特定できないものを含む。
- ※一部確定していない実績を含む。
- ※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

- 当社の2018年度のCO₂排出係数実績については、前年度から大幅に改善しております。これは高浜3、4号機および大飯3、4号機の再稼動が大きく寄与しております。
- 当社グループは、中期経営計画(2019-2021)において、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、CO₂フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、温暖化対策に取り組んでおります。

【CO₂排出係数などの推移】



※「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、計算しています。調整後排出係数には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う環境価値等の調整が反映されています。

＜燃料変更＞【2018年10月30日公表済】

相生発電所（火力）	
2号機	
発電所出力	37.5万kW ⇒ 約20万kW
使用燃料	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス
運転開始	1982/11 ⇒ 2023年予定
休止時期	2018/4/1

【燃料変更理由】 S + 3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】 木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

＜発電所の廃止、休止＞

【2019年3月1日公表済】

海南発電所（火力）				
1号機	2号機	3号機	4号機	
発電所出力	各45万kW	各60万kW		
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休廃止時期	2019/4/1（廃止）			

御坊発電所（火力）	奥多々良木発電所（水力）
2号機	3号機
60万kW	30.3万kW
重油、原油	—
1984/11	1975/6
2019/4/1（休止）	2019/4/1（休止）

【2019年12月13日公表済】

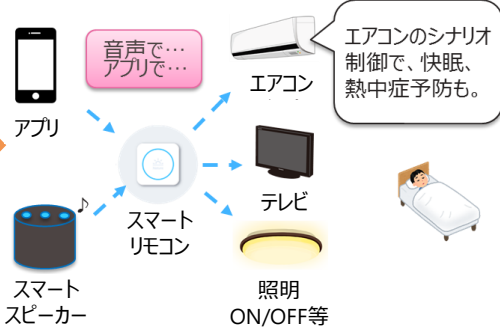
多奈川第二発電所（火力） ※2005年4月より長期計画停止	
1号機	2号機
各60万kW	
重油、原油	
1977/7	1977/8
2020/3/31（廃止）	

【廃止・休止理由】 節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化や劣化状況を踏まえ、海南発電所、多奈川第二発電所を廃止することとしました。また、御坊発電所2号機、奥多々良木発電所3号機についても休止することとしました。

D X（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた取組み

32

- 2019年3月に公表した中期経営計画において、D Xを新たな「中期経営計画」の取組みを推進する「原動力」として位置づけており、D Xの実現に向けて2019～21年の3ヵ年で、700億円程度を投じることをしています。
- その実現に向け、「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約450件のプロジェクトを進めているところです。

カテゴリ		具体的な案件	
生産性の 飛躍的向上 (約410件)	ビッグデータ・AI等 (約160件)	・水力発電所におけるA Iを活用した流氷雪自動検知プログラムの開発 ・A Iを活用した火力発電所における設備の異常早期検知に関する取組み ・I o Tを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS ・石炭火力発電所の燃料運用最適化 ・A Iを活用した停電情報自動応答システム など	 実際の映像  画像解析により 流氷雪のみ検知
	ドローン・ロボット等 (約50件)	・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入 ・ドローンを活用した水力発電所鉄管の点検 など	
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約200件)	・顧客情報の転記作業の自動化 ・雇用保険関係業務の自動化 ・会計伝票の登録作業の自動化 ・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など	
新たな価値の創出 (約40件)		・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はぴeみる電」の新たな家電制御サービス ・次世代型エネルギープラットフォーム「エナジ2.0」の共同開発 ・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など	 アプリ 音声で… アプリで… スマート スピーカー スマート リモコン エアコン テレビ 照明 ON/OFF等 エアコンのシナリオ 制御で、快眠、 熱中症予防も。

「社会課題」「環境性」「技術革新」それぞれの新たな潮流を捉えて、私たち関西電力グループならではの新たな価値をお届けすることで、「持続可能な未来社会の実現を支える基盤」として役割を果たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

持続可能な未来社会の実現を支える基盤とは



これからの取組み方向性

「安全最優先」と「社会的責任の全う」

- ・安全・安定供給の責務を果たします。
- ・経営基盤の強化に取り組みます。

- ① 「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組みます。
- ② これまで培ったソリューション力を活かして、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
- ③ グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献します。

上記取組み推進の原動力

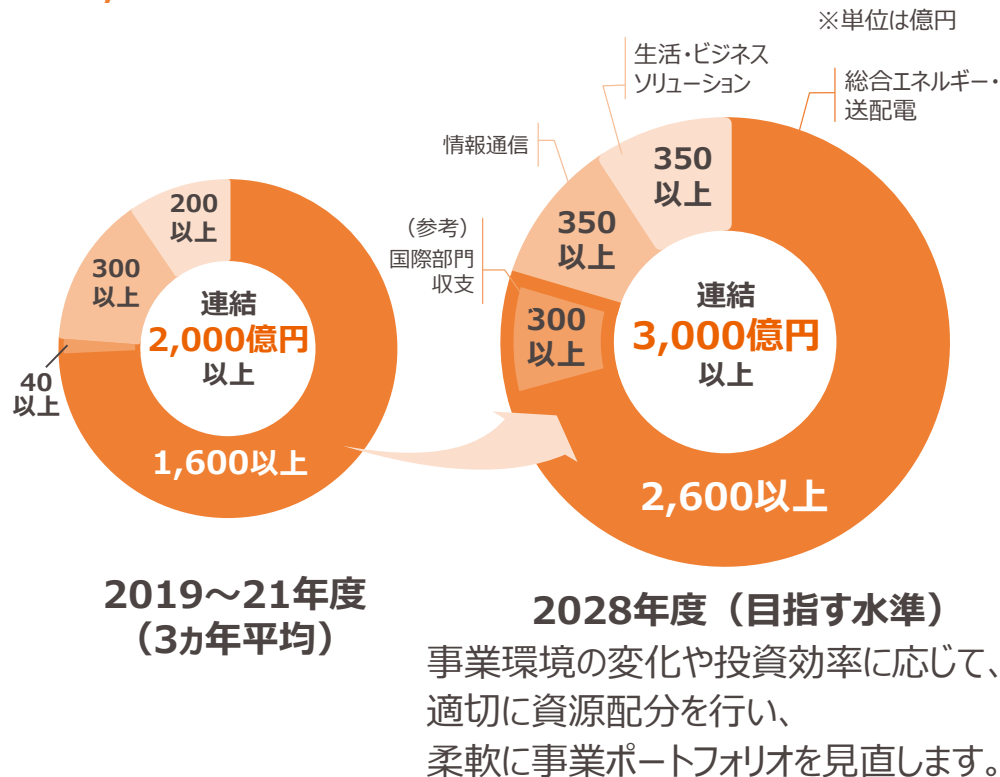
- ④ 新たな価値の創出に向けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を実現します。

□財務目標

	2019～2021年度	2028年度
経常利益	3カ年平均 2,000億円以上	3,000億円以上
自己資本比率	20%以上	30%以上
ROA	3カ年平均 3.0%以上	4.0%以上

□今後の事業ポートフォリオのイメージ

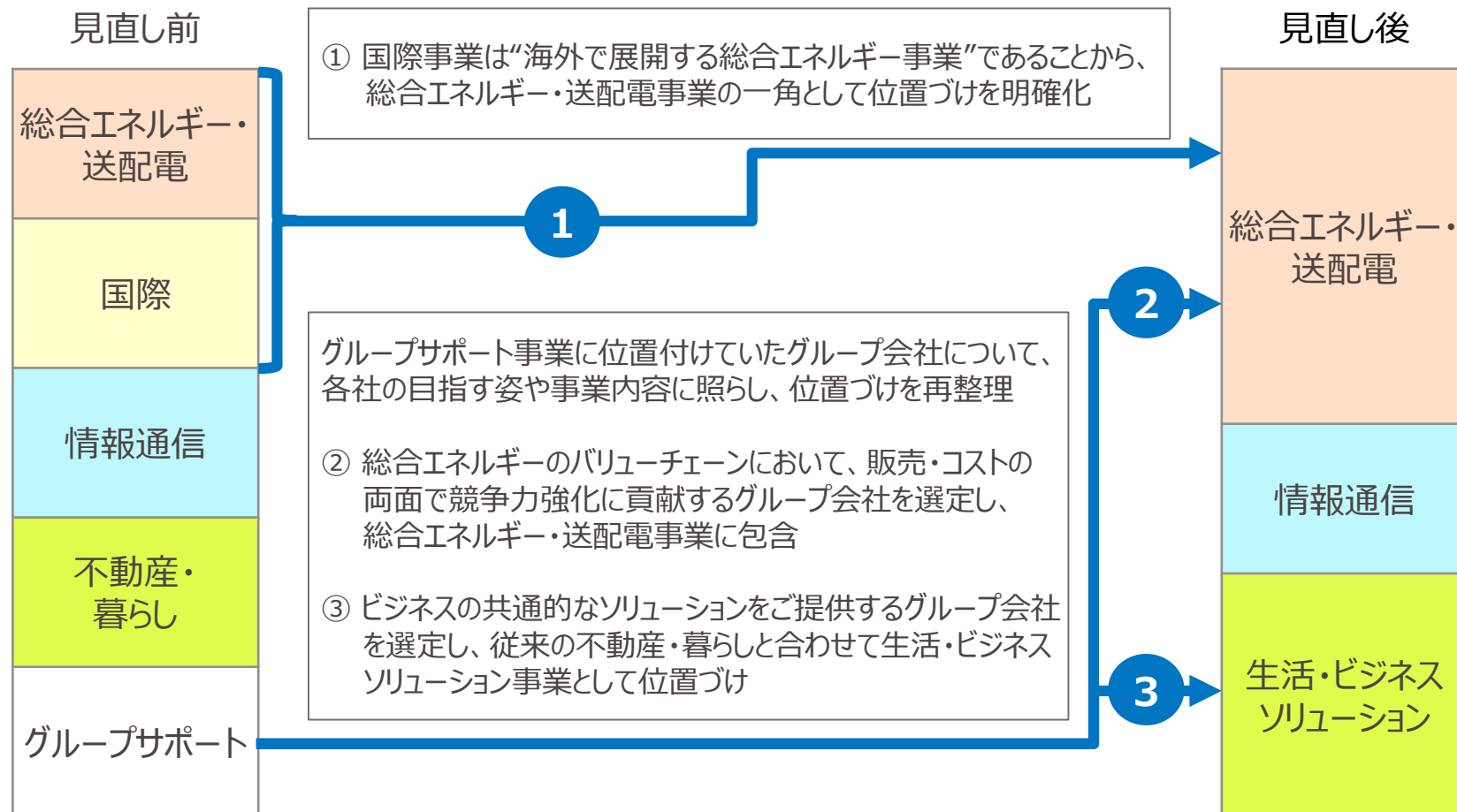
2028年度の目指す利益水準の達成に向け、2019～21の3カ年で、グループ事業・国際事業で**5,500億円**の成長投資を実行します。



□株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

○「関西電力グループ中期経営計画(2019-2021)」において、財務目標の設定単位を以下の通り、見直しております。



決算関係データ集（１）

36

<連結>

連結決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019 (1月予想)
P／L関係												
売上高	億円	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	33,076	31,842	32,500
営業損益	億円	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,048	2,069	2,000
経常損益	億円	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	2,036	2,115	2,000
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	371	-	-	-	-	-	-	-	309	241	-
当期純損益 *1	億円	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,518	1,150	1,300	1,400
1株当たり当期純利益又は損失	円	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	128.83	145.55	156.75

*1 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

B／S関係												
総資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850	72,573	76,127	
純資産	億円	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	15,329	16,417	
有利子負債残高	億円	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082	38,534	40,966	
自己資本比率	%	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9	21.0	

設備投資額												
設備投資額	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	4,852	5,619	

財務指標												
R O A（総資産事業利益率）	%	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7	3.3	3.2	
営業C F	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	4,497	4,634	
F C F	億円	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760	▲ 881	▲ 1,139	

株主還元指標												
配当金額	億円	536	536	-	-	-	-	223	357	446	446	
自己株式取得額	億円	159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総還元額 *2	億円	536	536	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己資本総還元率	%	3.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	

*2 当年度の配当金額＋翌年度の自己株式取得額

従業員数												
従業員数	人	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	32,597	31,850	

決算関係データ集（2）

37

<個別>

個別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019 (1月予想)
P／L 関係												
売上高	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	27,971	26,588	27,100
営業損益	億円	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,654	1,339	1,256	1,300
経常損益	億円	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250	1,300
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
特別損失	億円	362	-	-	-	-	-	-	-	102	148	0
当期純損益	億円	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030	1,030	874	791	950
1株当たり当期純利益又は損失	円	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32	115.30	97.85	88.53	106.33

B／S 関係												
総資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	64,045	67,478	
純資産	億円	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	9,750	10,011	
有利子負債残高	億円	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599	35,821	38,701	
自己資本比率	%	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	15.2	14.8	
期末平均利率	%	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	0.65	0.55	
期中平均利率（DA、繰上返済除き）	%	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	0.74	0.60	

主要データ												
全日本原油CIF価格	\$/b	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1	67.8	65程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	86	79	83	100	110	120	108	111	111	109	115程度
原子力利用率	%	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	23.9	54.6	48.4	49程度
出水率	%	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103.1	98.6	100程度
金利[長期プライムレート]	%	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.00	0.96	1.00程度

収支変動影響額												
全日本原油CIF価格（1\$/b）	億円	33	69	79	96	106	98	68	54	49	43	37
為替レート[インターバンク]（1円/\$）	億円	52	124	134	130	122	66	55	48	50	43	47
原子力利用率（1%）*1	億円	50	94	95	113	119	62	46	33	41	37	39
出水率（1%）	億円	9	15	16	19	19	12	9	11	12	11	12
金利[長期プライムレート]（1%）	億円	44	56	63	53	57	53	67	76	93	87	99

*1 2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

2014年度～2016年度は大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

従業員数 *2												
従業員数	人	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	18,884	18,141	

*2 就業人員ベース。

決算関係データ集（３）

38

<個別>

個別決算（億円） P／L関係	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	28,237	26,869
（売上高再掲）	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(27,971)	(26,588)
電灯電力料収入	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	22,122	20,893
再エネ特措法交付金	-	-	114	408	686	1,025	1,305	1,486	1,625	1,779
その他	1,579	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	4,490	4,196
経常費用合計	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	26,932	25,619
人件費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	2,165	2,074
燃料費	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	5,382	4,569
原子力バックエンド費用	939	734	577	528	429	376	322	599	898	835
修繕費	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	1,770	1,942
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	1,444	1,392
減価償却費	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	2,444	1,876
購入電力料	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	5,168	4,541
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333	265	228
再エネ特措法納付金	-	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600	2,942	2,895
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	4,449	5,263
経常損益	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250

決算関係データ集（４）

39

総販売電力量 (小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019 (1月予想)
	-	-	-	-	-	-	-	1,225	1,327	1,225	1,229

小売販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019 (1月予想)
電灯	523	500	490	484	459	441	437	418	377	348	-
電力	988	960	927	921	886	835	778	735	802	782	-
計*1	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,178	1,130	-

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019 (1月予想)
	24	33	23	24	33	31	39	73	149	95	-

*2 当期の地帯間・他社販売電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【個別】設備投資額 (億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019 (1月予想)
電 源	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	1,695	2,459	-
送 電	409	377	404	366	403	410	404	445	529	539	-
変 電	402	376	343	331	361	345	356	328	294	282	-
配 電	301	299	289	254	260	283	245	243	295	336	-
その他	264	295	358	224	226	168	131	124	266	280	-
計	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	3,081	3,898	-
原子燃料	582	550	378	228	290	164	143	530	582	553	-
電気事業計	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	3,663	4,451	-
附帯事業	11	8	1	-	2	7	45	9	30	20	-
総 計	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	3,693	4,472	5,250程度

決算関係データ集（５）

2016年度以降 () 内は構成比%

需給実績 (億kWh)		2016	2017	2018	2019
自 社	水力	134 (14)	138 (15)	135 (13)	135 (14)
	火力	石油	66 (7)	19 (2)	12 (1)
		L N G	619 (65)	527 (56)	495 (47)
		石炭	131 (14)	131 (14)	105 (10)
		計	815 (86)	678 (72)	612 (58)
	原子力	▲ 4 (0)	129 (14)	301 (29)	267 (27)
	新工ネ	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
自社発電計		945 (100)	945 (100)	1,048 (100)	982 (100)
他社送受電計		349	275	213	226
揚水発電所の揚水電力量		▲ 17	▲ 15	▲ 23	▲ 26
合計		1,278	1,205	1,239	1,182

*1 自社について、2016年度以降は送電端を記載。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 当期の他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

〔参考〕2015年度以前 () 内は構成比%

需給実績 (億kWh)		2010	2011	2012	2013	2014	2015
自 社	水力	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)
	火力	石油	56 (4)	191 (16)	236 (20)	195 (18)	152 (15)
		L N G	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)
		石炭	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)
		計	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)
	原子力	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)
	新工ネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
自社発電計		1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)
他社受電計		304	330	339	360	357	355
融通		55	50	60	29	28	13
揚水発電所の揚水電力量		▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11
合計		1,646	1,586	1,533	1,522	1,459	1,381

*4 自社について、2015年度以前は発電端を記載。

*5 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*6 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

*7 他社受電計はPPS送受電分を含む。

2018年度以降 () 内は構成比%

年度末電源構成 (万kW)		2018	2019
水力		823 (24)	823 (27)
火力	石油・その他	747 (22)	379 (12)
	LNG	1,018 (30)	1,018 (33)
	石炭	180 (5)	180 (6)
	計	1,944 (57)	1,577 (52)
原子力		658 (19)	658 (22)
新工ネ		1 (0)	1 (0)
合計		3,426 (100)	3,059 (100)

*8 年度末設備は自社発電分のみ。

*9 新工ネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上。

*10 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

〔参考〕2017年度以前 () 内は構成比%

年度末電源構成 (万kW)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
水力		891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	897 (19)	897 (20)
火力	石油・その他	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	788 (17)	788 (18)
	LNG	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)	1,055 (24)
	石炭	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)	512 (12)
	計	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)	2,388 (51)	2,355 (53)
原子力		1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	966 (21)	731 (16)
新工ネ		—	—	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (8)	408 (9)	468 (11)
合計		4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	4,659 (100)	4,452 (100)

*11 年度末設備には他社受電分を含む。

*12 新工ネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力（L5出力）で記載）。

*13 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

グループ事業の収支状況(単位：億円) ^{*1}		2019	2019 (1月予想)
ガス・その他エネルギー	外販売上高	3,337	－
	経常利益	450	300
情報通信	外販売上高	2,203	－
	経常利益	341	270
生活・ビジネスソリューション	外販売上高	1,247	－
	経常利益	205	210
(参考) 国際部門収支		▲ 252	▲ 10

*1 中期経営計画（2019年3月26日公表）設定後の2019年度より記載

2018年度以前

グループ事業の収支状況(単位：億円) ^{*2}		2016 ^{*3}	2017	2018
ガス・その他エネルギー	外販売上高	932	1,412	2,108
	経常利益	62	71	27
情報通信	外販売上高	1,856	2,031	2,177
	経常利益	183	251	334
不動産・暮らし	外販売上高	955	1,117	1,239
	経常利益	128	145	210
その他	外販売上高	807	813	868
	経常利益	235	288	313

*2 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を算入）

(参考) 国際部門収支	▲ 10	▲ 20	▲ 267
-------------	------	------	-------

*3 中期経営計画（2016年4月28日公表）設定後の2016年度より記載

ガス販売量（万t） ^{*4}	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	69	88	88	86	74	72	71	97	121	139

*4 L N G換算（ガス・L N G合計）

F T T Hサービス（万件） ^{*5}	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末	2017末	2018末	2019末
	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	165.0

*5 サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

住宅分譲戸数（戸数）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	533	729	1,022	1,156	777	712	630	605	783	818

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06－7501－0315

F A X：06－6441－0569

e－mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。